

- ★事業所ごとに3部作成し、4月1日から4月30日までに提出してください。
- ★実績がない場合も、提出は必要です。
- ★職業紹介の実績がない場合は、欄外に「実績なし」と記載してください。

様式第8号（第1面）

（日本産業規格A列4）

有 料 職 業 紹 介 事 業 報 告 書
無 料 職 業 紹 介 事 業 報 告 書

ユをプルダウンから選択

1 許可番号 08 -ユ- ○○○○○○

2 事業所の名称及び所在地
(名称) ○○○○株式会社 茨城支店
(所在地) 茨城県水戸市宮町1-8-31

3 紹介予定派遣 紹介予定派遣実績の有無 有

4 活動状況（国内）

職種コードをプルダウンから選択

取扱 業務等の区分	有効 求人数	① 求 人 数			有効求 職者数	新規求職申 込件数	③ 就 職		日 雇 就 職 延 数	
		常 用 求人数	臨時求 人延数	日雇求 人延数			常 用 就職件数	臨 時 就職延数		
010 情報処理・通	22 人	30 人	183 人	6 人	30 人	100 件	4 件	2 件	61 人	0 人
(紹介予定派遣)	0 人	(1) 人	(0) 人	(0) 人	(5) 人	(10) 件	(1) 件	(0) 件	(0) 人	(0) 人
038 会計事務の職	8 人	5 人	0 人	0 人	30 人	60 件	1 件	0 件	0 人	0 人
e 配せん人	7 人	0 人	0 人	84 人	15 人	43 件	0 件	0 件	0 人	21 人
計	37 人	35 人	183 人	6 人	75 人	203 件	5 件	2 件	61 人	21 人

「有効求人数」
R8.3.31現在の有効求人募集人数を記載

R7.4.1～R8.3.31の求人募集人数(累計)
延数については * を参照

「有効求職者数」
R8.3.31現在の有効求職者数を記載

R7.4.1～R8.3.31の就職件数(累計)
延数については * を参照

「新規求職申込件数」
R7.4.1～R8.3.31の求職申込件数(累計)。同一の方
から複数回申込があった場合はそれぞれ計上

「4④、5⑧離職」
職種コードをプルダウンから選択
就職後6カ月後の状況を確認してから報告するので、報告は1年遅れになります。
今回報告するのは、R6.4.1～R7.3.31に就職した無期雇用就職者のうち6カ月以内
に離職した者の数。

取扱 業務等の区分	④ 離 職	
	無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	不明
010 情報処理・通	1 人	0 人
(紹介予定派遣)	(0) 人	(0) 人
038 会計事務の職	0 人	0 人
e 配せん人	0 人	0 人
計	1 人	0 人

5 活動状況（国外）（相手国別・総計）

職種コードをプルダウンから選択

取扱 業務等の区分	相手国	⑤ 求 人		⑥ 求 職		⑦ 就 職	
		有 効 求人数	求人数	有効求 職者数	新規求職申 込件数	無期雇用 就職件数	それ以外の 就職件数
004 研究者	中華人民共和国 CHN	1 人	4 人	1 人	3 件	1 件	0 件
010 情報処理・通	インド IND	1 人	2 人	1 人	2 件	1 件	0 件
計		2 人	6 人	2 人	5 件	2 件	0 件

相手国をプルダウンから選択。選択肢にない
場合は、自由記述で記載してください。

取扱 業務等の区分	相手国	⑧ 離 職	
		無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	不明
004 研究者	中華人民共和国 CHN	0 人	0 人
010 情報処理・通	インド IND	0 人	0 人
計		0 人	0 人

常用…4カ月以上の期間を定めて雇用されるもの又は期間の
定めなく雇用されるもの。
臨時…1カ月以上4カ月未満の期間を定めて雇用されるもの。
日雇…1カ月未満の期間を定めて雇用されるもの。

* 延数 = 雇用期間(実働日数ではなく) × 人数。
例: 雇用期間4月1日～5月31日、求人3人の場合は61 × 3 = 183人日と臨時求人延数欄に記載。
雇用期間が1カ月未満の場合は日雇求人延数欄に記載。

取扱業務等の区分について
4活動状況（国内）、5活動状況（国外）、6収入状況（国内・国外）は中分類ごとに番号とともに記載。ただし、次の職業は、中分類によらず以下のとおり
【a 家政婦（夫）、b マネキン、c 調理師、d 芸能家、e 配せん人、f モデル、g 医師（歯科医師・獣医師は除く）、h 保育士、i 特定技能の在留資格に係る職業紹介】

千円単位（千円未満は四捨五入）
※年度内（R7.4.1～R8.3.31）に受け取った金額を記載してください。

6 収入状況（国内・国外）

取扱 業務等の区分	求人者（上限制）手数料 (職業安定法第32条の3第1項第1号の規定による手数料)			求人受付手数料 (別表)		求人者（届出制）手数料 (職業安定法第32条の3第1項第2号の規定による手数料)			求職受付手数料	
	常用	臨時	日雇	件	千円	常用	臨時	日雇	件	千円
010 情報処理・通 (紹介予定派遣)	千円	千円	千円	件	千円	7000 (1000)	66 (0)	千円	件	千円
038 会計事務の職	千円	千円	千円	件	千円	1400	0	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
e 配せん人	千円	千円	49	23	15	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
計	0	0	49	23	15	8400	66	0	0	0

1件につき上限710円(免税事業者は660円)を徴収している場合に記載。※上限制のみ記載。

芸能家、家政婦(夫)、配せん人、調理師、モデル又はマネキンの職業に限る。
1人につき月3回まで、1件につき上限710円(免税事業者660円)を徴収している場合に記載。

取扱 業務等の区分	求職者手数料 (職業安定法第32条の3第2項の規定による手数料)		
	常用	臨時	日雇
芸能家	件	千円	件
モデル	件	千円	件
科学技術者	件	千円	件
経営管理者	件	千円	件
熟練技能者	件	千円	件
計	0	0	0

「7 職業紹介の業務に従事する者の数」
紹介責任者も含む → 1人以上を記載してください。

「8 返戻金制度」
有、無をプルダウンから選択
「有」の場合、返戻金制度の概要を記載(内容がわかる資料の添付でも可)
紹介実績がなく制度がない場合は「無」を選択

7 職業紹介の業務に従事する者の数

3 人

8 返戻金制度

(有の場合、その概要)
有
有期雇用就職者について、事業主都合による解雇以外の理由により入社後1ヶ月以内に離職した場合は紹介手数料の80%を求人者に返還する。

9 従業員教育

「9 従業員教育」
・紹介責任者が行った教育(外部研修も含む)。
・従業員数に紹介責任者は含めない。
★未実施の場合は、「未実施」と記載。

日時	人数	教育内容
令和7年5月10日 9:00～16:00	2名	外部講師を招いてキャリアカウンセリング研修を実施
令和7年10月13日 13:00～16:00	2名	職業紹介責任者が講師となり、求人受付時の注意点についての研修会を実施
令和7年12月19日 9:00～16:00	2名	〇〇協会が実施する職業紹介従事者向け講習会へ参加

- 職業安定法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。
- 職業安定法第33条第4項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

令和 8 年 4 月 〇 日
厚生労働大臣 殿 ⑨ 氏名又は名称 ○○○○株式会社
代表取締役 茨城 太郎

担 当 者 名 : 需調 花子
連 絡 先 : 029-123-○○○○

【人材サービス総合サイトでの情報提供】
事業報告書に記載した就職・離職状況については、人材サービス総合サイトでも入力してください。
事業実績がない場合でも入力が必要です。